

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「食」を中心とした地場産業の振興による雇用促進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

帯広市

3 地域再生計画の区域

帯広市の全域

4 地域再生計画の目標

帯広市は北海道の東部、広大な十勝平野の中心に位置し、大地を潤す十勝川や札内川の清澄で豊富な水や、全国有数の長さを誇る日照時間など豊かな自然の恵みを受けて、基幹産業である大規模な農業が展開されている。耕地面積が30haを超える農家が全体の47%を超え、農業産出額も269.9億円を誇っている。

帯広市はこの農業を基幹とする第1次産業と、お菓子や乳製品、畜産加工品など関連する食品加工・製造業、加えて公共投資による土木建設業といった第2次産業、また十勝の中核都市であるという地勢から、地域に集まる人を対象とした第3次産業により発展してきた都市である。

しかしながら、営農規模の拡大に伴い、農業後継者の経営ノウハウや労働環境の改善といった問題や、ブランドイメージのさらなる向上のための「食の安全・安心」と環境へ配慮したクリーン農業の推進など多くの課題を抱えているほか、EPA（経済連携協定）やFTA（自由貿易協定）交渉の動向など将来的な懸念材料も抱えているところである。

また、農業と関連する食料品製造業は、製造品出荷額等の5割以上を占め、十勝圏を特長づける部門ではあるが、現状では1次産業の移輸出率が高く、大規模畑作・畜産を背景とした原料供給地帯としての性格が強いことを表しており、地域での付加価値化が十分に進んでいないというのが実情である。

この農業と並ぶ重要な産業である土木建設業は、公共投資削減の影響を反映して平成11年度以降請負金額が減少を続けており、そこに従事する雇用保険被保険者数はここ5年間で25%近く減少するなど、雇用面でも大きな影響が出ている。

また、豊富で魅力的な観光資源を有するにもかかわらず、阿寒国立公園などへの交通基点であることなどから通過型中心の観光から脱け出せず、そのため、地域においては十勝の魅力に対する認識やホスピタリティに欠けているというのが現状である。

前述のような現状と、今後の本格的な経済のグローバル化や産地間競争が激化する中で、十勝圏経済の長期的な展望を考える場合、安全安心で高品質な農畜産物の安定供給とそれらの高付加価値化による「地産地消」「地域ブランド化」の取り組みをさらに進めるとともに、豊かな自然環境と美しい農村景観、さらに日本で唯一のモール温泉など恵まれた観光資源と、全国的に知名度の高い「北の屋台」などと一体となった観光づくりの推進により地域産業全体の活性化を図ることが必要である。

そのため、地域では営農組織の育成や農業後継者の育成など農畜産物の安定供給に向けた取組をすすめるとともに、無形ブランドにもなっている「十勝産食品」の安全・安心の信頼性をさらに高めるため、平成15年度に策定した『帯広市「食」の安全・安心プラン』の行動計画を着実に推進するなど、国際競争や消費者ニーズに対応した、安全・良質な農畜産物の生産体制づくりを進めているところである。

また、地場の資源や特性を生かして地域の活力を高めていくために、産学官連携による技術の高度化、研究成果の産業化に対する支援、農商工連携や十勝型産業クラスターの形成により、新製品や新技術の開発、市場開拓につなげるなど、新しい内発型の地域産業づくりを推進しているところである。

そのため、その拠点となる施設を設置するほか、新商品開発や新事業進出など事業化段階における相談や資金面での支援、さらに、地域活性化に重要な役割を担う観光産業の振興など総合的な産業振興策を展開しているところである。

さらに、国の支援措置に基づき「人材の確保・育成」を柱とした支援事業を実施することにより、地域の特性を生かした地域経済の活性化と雇用機会創出を図るものである。

具体的には、

- ・事業の実施を通じ、国際競争力を持つ農業者の育成や農畜産物のさらなるブランドイメージ向上と高付加価値化の推進を加速させること。
- ・「食観光」の底上げと地域全体のホスピタリティの向上による滞在型観光施策の推進を支援すること。
- ・地域の資源を生かした新産業の創出、経営多角化・異業種進出による業務拡大、地域

内需要拡大に伴う関連事業者の業務拡大を促進し、雇用機会の拡大を図ること。

- ・帯広畜産大学の「知」を活用して、農畜産物の高付加価値化を目指し、製品の移出・輸出等の流通およびマーケティングまで全体を俯瞰できる、起業に必要な企画・行動力を有する専門的人材の育成を図ること。

などにより、農畜産物を生産する1次産業と、加工・製造する2次産業、観光・サービスなど3次産業を一体的に発展させ、産業全体の活性化とバランスのとれた産業構造を確立し、雇用機会の拡大と併せ活力ある地域づくりを目指すものである。

具体的には、地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）の支援を受けることにより、平成21年から23年度にかけて400名の雇用創出を図るものである。

また、帯広畜産大学が実施する科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムにより、平成19年度から平成23年度までに、新たなアグリバイオ産業の創出に向けて、十勝管内で生産される農畜産物やバイオマスなどの地域資源に対してより付加価値の高い製品等への転換を目指したビジネスモデルや新規プロジェクトを企画・推進できる人材（コーディネーター）を15名とアグリバイオ産業を生産現場で担うリーダー（プレイヤー）を25名養成する。

なおこの結果、製造品出荷額等の平成25年における数値について、平成15年との比較で16%増を目指すものである。

- ・平成15年 製造品出荷額 10,625,907万円〈出典：工業統計調査〉
- ・平成25年 製造品出荷額 12,326,100万円〈目標数値〉

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

本計画は、帯広市の取組みと連携して地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）の支援と帯広畜産大学が実施する科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムと連携することにより、基幹産業である「食」を中心に地場産品のもつ潜在力を生かし、地域産業の活性化と雇用機会創出を図るものである。

具体的には、

- ・第1次産業分野では、優良な農地の維持と農畜産物の安定供給のため、農家経営の安定に向けた支援を行うこと。
- ・他地域との差別化や付加価値向上のため、農業経営者の異分野進出を支援すること。
- ・第2次産業分野では、高付加価値化や企業の新事業進出、事業規模拡大、マーケティング戦略などに必要な、中核的人材や専門的技術者を確保すること。

- ・地域資源を生かした新産業創出に不可欠な人材や、地域企業が求める人材の育成を支援すること。
- ・環境調和・持続型の農畜産業を中心とする地域イノベーション駆動による自立的経済基盤の確立のために、アグリバイオ産業の創出に資する人材を育成すること。
- ・第3次産業分野では、地域が推進する滞在型観光振興を食の分野で支援すること。
- ・ホスピタリティの向上による質の高い観光サービスを提供できる人材を育成すること。
などにより、地域の特性を生かした産業振興を図るうえで、今求められている人材の確保・育成を柱とした事業を展開し、地域企業の再生と雇用の創出に結び付けていくものである。

5-2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

5-3 その他の事業

5-3-1 受けようとする支援措置

A 地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）【B0902】

(1) 実施主体

帯広地域雇用創出促進協議会（平成17年2月25日設置）

(2) 構成団体

帯広市、北海道十勝支庁、帯広商工会議所、北海道商工会連合会十勝支所
北海道中小企業団体中央会十勝支部、北海道中小企業家同友会帯広支部
財団法人十勝圏振興機構、帯広大谷短期大学

(3) 実施を希望する期間

平成21年度～平成23年度

(4) 行おうとする主な事業

① 雇用拡大メニュー

i 農業者の新規異分野進出、経営強化事業

帯広・十勝の大規模農家は、農業環境の国際的な変化に対応すべく食品加工や飲

食店、観光農園などの分野に進出しようとしており、そのための経営ノウハウや資金繰り、人材教育についてのセミナーを行う。また、大規模化に伴う係数管理や人材確保、育成方法のノウハウ構築のためのセミナーを行い、農業者の経営強化を支援する。

ii 食品加工業振興による雇用創出事業

帯広・十勝は豊富な原材料を武器にお菓子の王国を目指している。六花亭、柳月など全国的なメーカーは存在するが、中小・零細企業の職人のレベルアップを図ることで雇用の拡大を目指す。

iii ブランド形成、マーケティング強化事業

帯広・十勝の農産加工品、食品加工品などの本州市場、海外市場への販路拡大を図るためのマーケティング研修や海外との農産物、食品取引の人材育成を図り、食品メーカー、食品卸業での雇用拡大を促す。

iv 創業、起業、新分野支援事業

帯広・十勝での創業や異分野進出は、地元の食材や観光関連の地域資源を生かした観光分野と食品分野が7割を占めている。しかし、創業者の経営指針の甘さや担当社員の経験不足などから軌道に乗らないことも多い。こうしたことから、経営セミナーを実施し、創業のノウハウを構築し、安定的な雇用の創出を図る。

v 経営雇用高度化事業

全国各地の人材育成や雇用拡大の先進的な地域、企業の経営者などを講師に招いてセミナーを行い、地元企業等の取組につなげる。

② 人材育成メニュー

i 農業人材確保育成事業

農業生産者も大規模化に伴い労働環境の改善による人材の確保が必要となってきたおり、そのための酪農ヘルパーの確保と育成を図る。

ii 産業機械人材育成事業

農機具メーカーは帯広・十勝の農業生産を支えており、北海道全域に営業エリアを拡大している。また、中国への輸出も開始するなど人材の育成と確保が急務となっており、基本的な技術を取得した人材を育成する。

iii 食品加工、新エネルギー人材育成事業

帯広・十勝は豊富な原材料を武器にお菓子の王国を目指している。六花亭、柳月など全国的なメーカーは存在するが、中小・零細企業の職人のレベルアップを図ることで雇用の拡大を目指す。また、大手乳業メーカーのチーズ工場が昨年建設され、中小企業の工房も増産している。

世界的な原材料不足から、帯広・十勝のてん菜、澱粉などが注目されており、関連メーカーも順調な生産を行っている。さらに、規格外農業生産物の再利用では、

関連企業によるBDF工場が設立されるなど、技術者が必要となっていることから、地域企業の雇用ニーズに応える人材を育成し、地元求職者の雇用促進を図る。

iv 観光人材育成事業

2011年に札幌と帯広を結ぶ高速道路が開通する予定であることから、観光客誘致の期待が高まる一方で観光客に対する魅力を構築しなければ通過点とされてしまう可能性も生まれている。そのため、観光情報の発信やホスピタリティー、営業力の強化、タクシー等の接客業のスキルアップなどの人材育成を進める。

v ブランド形成、マーケティング強化事業

帯広・十勝の農産加工品、食品加工品などの本州市場、海外市場への販路拡大を図るためのマーケティング研修や海外との農産物、食品取引の人材育成を図り、食品メーカー、食品卸小売業への人材供給を目指す。

vi 環境リサイクル人材育成事業

帯広市は環境モデル都市として認定を受け、リサイクル関連施設なども建設されている。また、農業生産が全道の約25%を占め、農業生産に伴うビニールなどの廃棄物の処理も行われている。

農業生産の環境課題解決を側面から応援するため、基本的な技術やスキルを持った人材を供給する。

③ 就職促進メニュー

i 合同企業就職フォーラムの開催

人口17万人の帯広市には大学等の高等教育機関が少なく、農業、食、観光のキーワードに対応する人材が圏外に流出している現状がある。

そのため、地域企業が新事業展開や業務拡大するうえで必要とする専門的・中核的人材をネット求人や札幌、首都圏での面接会などの誘致活動により域外から確保する。また、合同就職フォーラム参加者や人材育成メニューのセミナーに参加した求職者、その他求職者と企業との出会いの場をつくりマッチングを図る。さらにジョブ・ジョブとかちのシステムを活用し、説明会参加者以外の各企業に求職者情報を提供しマッチングの機会を増大させる。

ii 首都圏での就職セミナーの開催

首都圏での就職セミナーを開催し、「帯広・とかち」の魅力のPR・周知と優れた人材の掘り起こしと確保に努める。

iii ジョブウェイ（求人サイト）を活用した人材確保

ジョブウェイ（求人サイト）に求人企業・求人情報を登録し、中核的人材のエントリーを推進するとともに、札幌会場での合同企業説明会や首都圏での就職セミナーへの参加促進を図る。

B 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム【B0801】

(1) 実施主体

帯広畜産大学（地域共同研究センター）

(2) 実施を希望する期間

平成19年度～平成23年度

(3) 事業概要

①テーマ

「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」

②育成する人材

新たなアグリバイオ産業による持続的自立的経済基盤を確立するために、十勝管内で生産される農畜産物やバイオマスなどの地域資源に対して、より付加価値の高い製品等への転換を目指したビジネスモデルや新規プロジェクトを企画・推進できる人材（コーディネーター）と生産現場におけるリーダー（プレイヤー）を養成する。

③人材育成の手法

帯広畜産大学の夏季・冬季休業を主に利用し、座学とOJTを組み合わせ、短期集中型で行うプレイヤー研修（生産現場リーダーの育成）と、講義と個別指導・グループ討議を中心に進めるコーディネーター研修を開講する。講師陣は、帯広畜産大学や十勝管内の公設試験研究機関の研究者により、農学・生物学・衛生学を担当し、経営学、ビジネスモデル構築、知的財産管理については、主に小樽商科大学、金融機関、民間コンサルタントの外部講師で、またバイオエネルギーや工学関連は、主に北見工大、釧路高専からの外部講師で構成する。

5-3-2 その他の関連事業（帯広市独自事業）

(1) 安全で高品質な食料を安定的に供給し、豊かな農村環境を維持するための取組

①農畜産物の安定供給のための取組

担い手の減少や高齢化、優良な農地の遊休化などの課題に対応し、基幹産業である農畜産物の安定供給のため、営農組織の育成、法人化など多様な生産体制の展開や技術力向上、農家後継者や新規参入者の育成などの取組をすすめている。

②「食」の安全・安心のための取組

安全性や品質の実証・保持を求める消費者ニーズに応えるため、「帯広市『食』の安全・安心推進プラン」を策定し、その行動計画を着実に推進するための取組をすすめている。

③環境と調和した農業を推進するための取組

廃プラスチックや家畜ふん尿、食物残さなどを廃棄物としてではなく資源ととらえ、肥料等として適切に農地に還元することは、環境への配慮と有機農産物や無化学肥料に関心をもつ消費者の安全志向にも応え、さらなるブランドイメージの向上を図るうえでも重要であり、資源循環型クリーン農業推進の取組をすすめている。

(2) 地場産業の振興を主体にした内発型産業振興の取組

①十勝産業振興センターの建設

地場産品の高付加価値化による消費拡大を図るため、基幹産業である農業や関連産業に関する研究・技術開発を支援する産学官連携の推進と地域産業の高度化・複合化をすすめる拠点施設として、平成18年4月に供用を開始。

②経営の安定と新規開業などを支援するための取組

各種融資制度や助成制度を設け、企業の新技術・新製品開発、新分野進出、起業化、経営安定化を支援し、地域産業の振興を図る取組をすすめている。

③産学官連携に向けた取組

帯広畜産大学や十勝管内の試験研究機関などの研究成果を企業の事業化に結びつけ、地域産業の活性化をはかるリサーチ&ビジネスパーク構想の策定に向け取り組んでいる。

特に平成17年には地域社会との連携による研究成果の普及とその活用の促進を明確に打ち出し、相互協力の一層の充実を図ることを目的として、帯広畜産大学と包括的連携協力を締結している。

(3) 観光振興の取組

①観光客誘致のための取組

本市の観光は通過型観光の性格が強く、観光客入込数は横ばいの状況が続いている。

近年、人々のライフスタイルや価値観の変化に伴い、農山村に対する都市住民の関心も高まりつつあることから、自然景観や温泉、食など豊富な観光資源を有する帯広・十勝にとって大きなビジネスチャンスととらえ、積極的な観光客誘致の取組をすすめている。

②滞在型観光振興のための取組

「産業観光」「体験観光」「食観光」の3分野による滞在型交流産業群を形成するため、観光拠点の整備やファームインなどの受入環境の整備、滞在型の観光ルートづくりのほか、観光サービス向上のための取組をすすめている。

6 計画期間

認定の日から平成24年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

帯広地域雇用創出促進協議会において、地域雇用創造推進事業を活用した求職者や事業所に対して毎年度アンケート調査を実施し、事業の取組及び雇用の創出に対する評価を行う。

また、帯広畜産大学において実施する人材育成事業においては、帯広畜産大学・帯広市・北海道十勝支庁・その他関係機関等により事業運営委員会を発足させ、事業の進捗状況等を管理するとともに、育成した人材のフォローアップを行う。

あわせて、「4」に記載されている人材養成数と製造品出荷額等の数値目標について、達成状況の評価を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当無し